

議会 だより

NO. **27**

発行 三好市議会
編集 議会広報編集委員会
三好市池田町シノマチ1500番地2
TEL 0883-72-7630
FAX 0883-72-3494

おもな内容

代表質問・教えて議会活動	2
一般質問	3~8
12月定例会	9
常任委員会報告	10~12
特別委員会報告	13
議会のうごき	14~15
行政視察報告・編集後記	16



三好小学校6年生議会見学

大浦忠司
新和会

Q 交流地点施設は地域密着型で

A 国の施策との連携を図り進める

Q 徳島県震災対策推進条例を市長はどう受け止めているのか。また、文化交流拠点施設に及ぼす影響を問う。

A 交流拠点施設の建設予定地が中央構造線の近傍であるので、徳島県条例の趣旨を踏まえ、徳島県とも協議し、必要な調査検討を行なっていく。

Q 施設を管理運営する上で専門



会派行政視察（名古屋市）

知識を備えた職員の配置や育成は不可欠であるが、具体的な計画はあるのか。また、地域密着型の施設とするための方策はあるか。

A 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」、「文化芸術振興基本法」等の要請と理念に沿って、国の施策と連携を図りながら、三好市における文化芸術の振興について、地域の課題解決の方策として、進めていきたいと考えている。

Q 防災・減災対策のうち、人命保護の観点から木造住宅の耐震診断、補強工事の取り組みを強化する考えはあるか。

A 新年度に「耐震診断実施率を伸ばす施策として、耐震診断に必要な自己負担3千円を、市が補助し無料とする」また、「家具転倒防止器具の取付けの助成制度を新設する」など、三好市独自の支援制度

の創設を進めていきたい。

Q 地域で共助を進める上で女性の感性をいかした女性消防団の活躍が期待される。現在、三野町に女性分団が12名で組織されているが、拡大にむけて市長の考えを問う。

A 現在、女性消防団員は全国的に増加傾向にあり、今後ますます必要とされる存在であると認識している。今後は、他の消防団にも、設置の働きかけを行う。



女性分団も訓練に参加

おしえて議会活動

～委員会について～

「委員会」は議会の意思を決める本会議を能率的に行うため、議案などを専門的に審査したり、担当する各部署に関する調査を行ったります。委員会には、議案や請願を審査する「常任委員会」、議案を円滑に運営するための「議会運営委員会」、議会に対して、一般会計の決算に係る議案が提出された場合に、それらの案件を審査するために、本市議会に置く「決算審査特別委員会」や必要に応じて設置される「特別委員会」があります。

現在、三好市議会では審議事件について、本会議で提出者の説明を聞き、提出者に対する質疑の後、議長が所管の常任委員会に付託します。委員会の審査、調査の終了をまって本会議で議題とし、委員長報告、委員長報告に対する質疑、討論、採決と順次議事進行していく委員会中心主義の議会運営を行っています。

吉田和男

Q 交流拠点施設整備の今後の方向性は

A 文化環境の整備と振興、組織と人材育成を図る

Q 交流拠点施設整備のメインホールはどの程度を想定し、設計者をどのような方針、方法で選定されるのか。

A 交流拠点施設の設計は、プロポーザル方式により選定を行い、全国的に公募する。

交流拠点施設建設予定地は先般、市に寄贈いただき、登記も完了した。市民の幸せと三好市発展のために使いたい。今後は検討委員会の答申をもとに実施計画書を策定、文化環境の整備や活動拠点となる施設整備に努める。大ホールの席数は視認性やインシヤル・ランニングコスト等を考慮し検討、地域性を生かし施設整備を進めたい。

Q 市内の耕作放棄地や休耕田等遊休地の概況及びその活用について尋ねる。また、現況を踏まえ、調査の徹底と研究による活用や安全かつ軽作業で収益につながる薬

草栽培を積極的に展開し、特産化を図る考えはないか。

A 市内の耕作放棄地の状況は、平成20年度から調査を実施、調査データをもとに地域ごとに解消計画を策定し、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

薬草栽培は販路の確保が重要で、契約栽培が基本となり、県の支援センターと連携し、適地適作と農業所得の向上を図る取り組みを推進する。



ハブソウ栽培

西内浩真

Q 地域振興基金を一般財源化してはどうか

A 取り扱いを早期に改める

Q 三好市は平成18年に6カ町村が合併し、その際合併協定書が作成されている。作成に携わった方々に深い敬意と感謝申し上げる。私は平成22年4月に初当選した1年生議員である。今、1議員として改めて合併協定書を読むと、合併して約7年が経過している現在、時代は流れている。時代の流れに合わせ見直す点ができているように感じる。記載内容で事務事業全般においてはうまく機能していると感じるが、6カ町村が持ち寄り、旧町村ごとにしか利用できない地域振興基金を一般財源化し、三好市全体で利用できる基金とするよう見直す考えはあるか。

A 合併協定書は6町村で住民福祉や行政運営に影響のある事項について協議し、合併約1年前に県知事及び6町村長が調印したものである。地域振興基金のような特

定目的基金は、合併協定に基づき旧町村に用途が限定していることから有効活用が難しく、平成18年の一般質問を初めとする数回にわたる議会での質問でも説明してきた。今後は旧町村ごとの特性を生かした、より効果的な事業を展開することで、各地区の基金の多寡にかかわらず全ての市民が等しい行政サービスを受けられるよう、旧町村に用途を限定するという取り扱いを早期に改める。



合併協定書

美浪盛晴

Q 国保の基金を取り崩せ

A まだあと3億円積み立てておく

Q 今回の国保税引き上げでは所得301万円で17・4%が国保税になる。1万9986円の引き上げだ。失業すると税の支払いが困難になる。市民は高い税率の国保税を払えるのか。滞納額の推移、基金の取り崩し、一般会計法定外繰り入れについて尋ねる。

A 今回の引き上げは国保加入者の負担増になる。合併以降、旧町村から持ち寄った繰越金で赤字補填して対応したが、繰越金が底をつく見込み。今回の税率改正案は赤字解消を被保険者のみに願うのではなく、一般会計からの基準外繰り入れで負担軽減を図り、基金の取り崩しを予定し、受益者負担増を赤字の3分の1に抑える。税率の引き上げに伴い、収納率低下も懸念する。現在の滞納額は約1億7千万円ある。滞納額は合併当時、約1億9千万円、平成21年度約2億5千万円、現年の徴収率

は、平成22年度93・22%、平成23年度93・45%である。基準外繰り出し予定額は1人当たり1万円で被保険者の負担を軽減する。高齢者や低所得者の社会保障という位置づけで繰り出す。基金は3カ年で2億円を取り崩す。

Q 観光地のゴミをなくすために環境美化条例を作れ。

A 観光整備計画で環境美化は具体的記載がない。魅力ある観光地づくりのため地域のボランティアに協力をいただいている。安易に条例による規制はしない。



「国保税引き下げ署名」提出
1621筆あつめ市と交渉

これまでの活動のようす

平田政廣

Q 管理運営計画や事業計画の公表は

A 現段階での維持管理費算出は困難

Q 三好市交流拠点整備実施計画書によると整備計画Q&Aから1年遅れのスケジュールになっている。管理運営計画や事業計画のスケジュールは。

A 平成28年度中の開館を目標に進めている。

Q 管理運営計画が明らかでないのに事業が進むと市はいくら負担が大きくても運営することになる。業者選定の前に管理運営計画や事業計画の公表が必要だが市の対応は。

A 施設設計が確定してない現段階では維持管理費の算出は困難である。

Q 体育館や他の施設改修で対応出来るのではないか。

A 総合体育館を含めた文化交流エリアとしての整備を検討する。

Q 提出されている市民署名について市の判断は。

A 実施計画検討委員会にも報告

し参考とした。

Q 合併時3万4千人の人口が25年後には2万5千人に減少すると推計がある。人口減少対策は。また、労働力人口と高齢者数が合併20年で逆転するが労働力確保対策は。

A 居住環境の整備、福祉・教育・文化環境の拡充、魅力ある産業振興を継続する。企業誘致、合同面接会、雇用拡大支援の補助制度を継続して取り組む。



船井工場跡地

柿岡敏弘

Q 交流拠点施設は市内事業者が行えるか

A 市内事業者参入の方策を検討している

Q 合併協定書、6町村長の確認書に記載のある病院事業、学校給食事業、幼稚園、保育所の民営化計画はどうなっているか。

A 市立三野病院では一部業務は民間に委託している。独立した組織とし経営の効率化を図るため、地方公営企業法の全部適用を予定。学校給食事業は施設統合後、民営化を予定。幼稚園、保育所は指定管理者制度の導入を予定している。

Q 地域振興基金の一般財源化は合併協定の記述に抵触しないか。

A 旧町村に用途を限定した特定目的基金である地域振興基金は地域振興協議会の意見を聞いた上で柔軟な対応をする。

提言 合併協定書、町村長間の確認書、新市まちづくり計画に則って策定された総合計画に記載の産

業の振興と文化、スポーツ、レクリエーションの振興を切り離さず、整合性のとれた施策を行なうことを提言する。

Q 交流拠点施設の設計と施工は市内事業者が受注できるか。

A 専門的部分が含まれるので設計者選定の募集要項の中で参入の方策を検討している。



交流拠点施設実施計画書

西谷 清

Q 消防団の体制は充分か

A 活動に特に支障はない

Q 消防団の体制は充分か。団員数、積載車、詰所の現状、整備計画は。山岳遭難等の搜索活動に対する費用弁償一回1200円は妥当な額か。

A 消防団体制の現状は、分団数が55で、定数が1408名、実人員1281名だ。人員は一割ほど不足しているが活動には特に支障はない。積載車は58台、詰所は56箇所あり、計画的に整備している。

山岳遭難等の搜索活動に対する費用弁償については、その性質上妥当な額と思うが現行制度と矛盾しない範囲で何らかの考慮が必要と考えている。

Q 農業振興と特産品づくりについて。

従事者の所得向上のため、農業振興に積極的に取り組むべきだ。また、三好市の特産品はこれだという「モノづくり」に取り組む

必要がある。そのために担当者の人材育成を図るべきだ。

A 国・県の補助事業、また市単独事業で、ソバ・コンニャク芋等の生産を奨励して所得向上に取り組んでいる。

特産品については、そば、源平いも、お茶、はれひめ等の推進をしているが、市を代表する一品とはなっていない。今後、特産品やブランド化を進めるため長期的なビジョンで財政的、人的な支援と継続した取り組みも必要と考えている。



そば協議会イベント

強 天羽

Q 南海トラフ地震に対する市の施策は

A 市の重要課題として計画的に対応

Q 地震関連の本年度事業、来年度予算編成方針は。

A ヘリ離着陸場整備、校舎等の耐震化、住宅の耐震改修等。防災フェアなど。

Q 防災弱者対策として家具転倒防止器具助成や取付支援事業の導入を。

A 新年度より市独自の制度創設を進めたい。

Q 集落支援事業として地区集会所の耐震化は可能か。

A 可能。修繕の場合は上限200万円補助できる。

Q 自主防災組織の活動充実に向けた方策は。

A 世帯減少等で活動困難な組織もあり、現状に即した強化に努めたい。

Q 地域防災計画に多様な住民の声が反映される仕組みが必要だ。

A 障害者・女性等の視点での検討もしている。

Q 福祉避難所の現状と増設に対する考え方は。

A 三好市の現状は、市施設3、宿泊施設1、高齢者施設5、障害者施設2、計11施設417人受入可能。今後増設を図りたい。

Q 水道施設の耐震化の現状と耐震化計画は。

A 上水道管約104の内の約29(28・4%)、簡易水道管280の内29(10・38%)耐震化。水道建物の耐震化の遅れ。今後主要施設から耐震診断を実施していく。



耐震シェルター

並岡和久

Q カローリング普及の考えは

A 競技の普及度を見て検討する

Q カローリングは、他のスポーツとは違い、競技者が年齢や性別に関係なく、児童から高齢者まで

全世代の方が一堂に参加でき、同じルール方法で楽しく競技ができる。健康維持、体力、全年齢、全世代に適しているスポーツであるカローリングの機器支援が必要と考えているが、市の考えは。

A 三好市母子寡婦福祉連合会、婦人団体連合会及び他の団体の意向を聞き、この競技が普及し機運が高まるようであれば、スポーツ振興の観点から、市が購入し貸出しの方向で検討していく。

Q 乗用車などが188台ある中でリースしなければならぬ理由、走行距離が年間2000キロメートル以下の台数、リース料の総額、業者によりリース料が倍近くになっている理由。

A 事業が補助対象、特別交付税の対象となる場合があるためである。188台のうち、11台が2000キロメートル以下で、24台のリース料の総額約780万円である。現在も継続使用になったことでリース料の差額がでた。



カローリングのようす

山子凱雄

Q 山間農地の作業軽減に新制度を

A 要望もあり今後検討していく

Q 急傾斜地における農耕地への資材の搬入や収穫などの運搬は人肩による厳しい労働である。管理を受委託される農業者は増加している。「農業用作業道開設補助金制度」を創設し、労働の軽減と農地利用の促進を図るべきだ。

A 三好市は単独事業として農林水産振興事業の農業基盤整備事業補助制度を設置している。農業用モノレール及び農業者団体等が農道工事を実施する場合、事業費の3分の1以内で補助金を交付。耕作道、進入道については要望もあり、運用方法及び補助率について今後検討する。

Q 三好市の国保医療費は5年連続県下24市町村中、ワースト一位である。その要因は何か。医療費の増大は国保税の引き上げとなる。医療費抑制のため、これまで取り組んだ保健事業と今後の方策を問う。



山間農地

A 医療費の上位を占める疾病は「精神および行動の障害」循環器系の疾患」である。医療費抑制のため、レセプト点検、医療費通知、重複受診などの訪問指導、特定健診の受診率の向上、特定保健指導を行い、生活習慣病予防の食生活改善事業、健康教室の開催などに努める。

中 耕司

Q 老朽インフラの対策は

A 整備計画等を策定し取り組む

Q 山梨県中央自動車トンネルの天井板崩落事故は、老朽化した日本のインフラの危険性を浮き彫りにした。しかし、日本社会の老朽インフラ全体を単純に更新すれば、年8兆円もの巨額の費用がかかるとの試算もある。本市の道路、橋梁、水道、住宅、学校等の公共施設はどれも同じ問題を抱えている。

A 一方本市では、第2期行財政改革大綱に基づく第2期集中改革プランの進行中である。老朽インフラ対策と行財政改革の両立をどのように進めるのか問う。

A 現在第2期行財政改革大綱、集中改革プランを策定し、積極的な行財政改革に取り組んでいる。道路、橋梁、水道等の社会基盤整備の維持管理は、財産を保有する市の責務であり、今後も積極的に取り組んでいく。



市内の橋梁

Q 耐用年数を迎える公共施設の対策は。

A 公共施設の活用状況や必要性を検証する。更新が必要とされるものは、整備計画等を策定し計画的な取り組みを行う。

古井孝司

Q 子育て支援策として祝い金を

A 結婚、出産祝い金制度を検討

Q 三好市は相変わらず少子・高齢化、過疎化に歯止めがかからない。

A 高齢者に対する敬老祝い金制度はあるが、少子化対策として結婚祝い金や出産祝い金制度はない。子育て支援策として祝い金制度を制定する考えはあるか伺う。

Q 平成24年度の敬老祝い金の実績を伺う。

A 祝い金の内訳は、77歳喜寿504人、88歳米寿297人、99歳白寿18人、100歳到達13人、100歳以上37人、合計869人で、祝い金の総額は835万円である。

A これまで三好市における少子化対策は、最重要課題の若手層の定住人口の増加と子育て支援施策を大きな柱として位置づけている。次世代育成支援行動計画に基づき、保育料の軽減、乳幼児等の医療費の助成、妊婦と乳児等の医療費の助成、妊婦と乳児に対して健康診査費用の助成など、子育て世代の経済的負担軽減策を中心に取り組んできた。今後は結婚、出産祝い金制度について、少子化対策の一対策としての効果等を調査研究し検討する。



第7回祖谷平家まつり

議案・陳情の審議結果（起立採決をとった議案について掲載）

賛成、×反対、 退席 17番議長は採決に加わっておりません

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20	21	22	23	24	
議員名	西内浩真	古井孝司	吉田和男	多田敬	高井マサ代	近藤忠明	中井耕司	土井忠行	柿岡敏弘	並岡和久	天羽強	千葉清春	美浪盛晴	平田政廣	木下善之	大浦忠司	立川一弘	三木和清	西谷征治	伊丹凱雄	山子凱雄	大黒慎一郎	宮内明治	
議案第61号										×			×					×						
議案第65号											×		×	×										
陳情第14号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第15号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第16号					×							×	×	×	×									
発議第8号					×							×	×	×	×									

平成24年12月定例会に提出された報告・承認・議案等・議決結果は、次のとおりです。

議案番号	件名	結果
承認第12号	一般会計補正予算(第4号)・・・衆議院議員選挙費専決処分の承認	可決
議案第59号	証明事務等の窓口を簡易郵便局に設置する条例・・・出合郵便局での交付事務継続のための条例設置	可決
議案第60号	暴力団排除条例の一部を改正する条例・・・H24.8.1交付の法改正に伴い、条項の引用部分の改正	可決
議案第61号	国民健康保険税条例の一部改正・・・財源不足に伴う被保険者負担の適正化を図るため保険税率の改正	可決
議案第62号	長期継続契約に関する条例の一部改正・・・複数年で契約締結に市営バス、スクールバスの運行管理業務を追加	可決
議案第63号	市立学校・幼稚園の設置条例の一部改正・・・休校施設の利活用を推進するにあたっての改正	可決
議案第64号	指定管理者の指定・・・東祖谷いやしの温泉郷を5年間(株)明和クリーンに管理運営を行わせる	可決
議案第65号	指定管理者の指定・・・祖谷秘境の湯を5年間(株)ウエルネスサプライに管理運営を行わせる	可決
議案第66号	指定管理者の指定・・・サンリバー大步危を1年間(株)大步危温泉に管理運営を行わせる	可決
議案第67号	指定管理者の指定・・・ラピス大步危を3年間(株)山城しんこうに管理運営を行わせる	可決
議案第68号	指定管理者の指定・・・塩塚キャンプ場を1年間(株)ふるさと夢企画に管理運営を行わせる	可決
議案第69号	指定管理者の指定・・・祖谷溪キャンプ村を5年間三好西部森林組合に管理運営を行わせる	可決
議案第70号	指定管理者の指定・・・三好林業センターを5年間三好西部森林組合に管理運営を行わせる	可決
議案第71号	市有地(旧池田第一中学校校舎跡地)の処分・・・老人福祉施設等の敷地として売却することの議決を求めるもの	可決
議案第72号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第5号)・・・林業専用道、観光施設整備費他に要する補正予算	可決
議案第73号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)・・・変更認可書作成業務	可決
議案第74号	平成24年度三好市水道事業特別会計補正予算(第1号)・・・薬品代、固定資産財源内訳調査委託費他	可決
請願番号	件名	結果
請願第6号	川崎橋改修塗装並びに耐震補強について	採択
陳情番号	件名	結果
陳情第11号	祖谷のかずら橋周辺道路整備について	採択
陳情第12号	有瀬地すべり対策事業の推進について	採択
陳情第13号	市道東馬場線舗装全面修繕について	採択
陳情第14号	公費負担にもとづく最低保障年金制度の創設を求める意見書採択についての請願	不採択
陳情第15号	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の緊急支給する措置を求める意見書採択についての請願	不採択
陳情第16号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める要望書	採択
同意番号	件名	結果
同意第8号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて・・・再任4名、新任1名	同意
発議番号	件名	結果
発議第8号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	採択

産業建設常任
委員会報告

産業建設常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第64号	指定管理者の指定について（三好市東祖谷いやしの温泉郷）	可決
議案第65号	指定管理者の指定について（祖谷秘境の湯保養センター・祖谷渓温泉秘境の湯）	可決
議案第66号	指定管理者の指定について（サンリバー大歩危）	可決
議案第67号	指定管理者の指定について（大歩危観光拠点施設ラピス大歩危）	可決
議案第68号	指定管理者の指定について（塩塚高原キャンプ場）	可決
議案第69号	指定管理者の指定について（三好市森林総合利用施設祖谷渓キャンプ村）	可決
議案第70号	指定管理者の指定について（三好林業総合センター）	可決
議案第72号	平成24年度三好市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第73号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第74号	平成24年度三好市水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
請願第6号	川崎橋改修塗装並びに耐震補強について	採択
陳情第11号	祖谷のかずら橋周辺道路整備について	採択
陳情第12号	有瀬地すべり対策事業の推進について	採択
陳情第13号	市道東馬場線舗装の全面修繕について	採択

指定管理者及び三セクに対し要望、提言を行い、市長提出議案10件、請願1件、陳情3件は全て原案のとおり可決・採択された。

議案第64号から70号について

いやしの温泉郷（東祖谷）と祖谷秘境の湯保養センター・祖谷渓温泉秘境の湯（西祖谷山村）

【問】第3セクターから民間企業に変わるにあたり、新しい指定管理者

【答】の選定方法重視した項目は何か、またいやしの温泉郷については、モノレールを募集項目から外した理由は何か。

【答】選定方法については、選定委員会において選定基準に従い採点をした。選定基準には地域貢献の項目がある。得点の高い団体を選定している。モノレールについては、大規模な施設修繕が必要であり、春から夏の忙しい時期の運用が困難との判断で募集の対象とはしなかった。

【問】現従業員の再就職先の確保や地元業者からの物品や食材の仕入れ等の問題についてはどのようなようになっているのか。

【答】雇用確保、若者の定住を目的に

施設を建設した思いは引き継いで、新しい会社に最重要課題としてお願いをしていく。

【提言】

既存の第3セクターが清算を含む方針を決定する事に対しても市は責任を持つて関わってほしい。管理面においては、「地域の評価の現状を認識し、満足度の低下があつてはいけないことを新しい指定管理者に伝えるべきである」との提言がありました。

議案第66号について

サンリバー大歩危

【問】

民間も含め公募したなかで、なぜこの施設だけが第3セクターになったのか。

【答】

2社での選定結果であり、9月議会でのこれまでの方針を曲げることはないので、その意味でも1年間の管理期間とした。今後も民間活力を導入していく方針に変わりはない。

【提言】

赤字を出さない組織、人員構成を行うことを求める。

議案第72号について

農林水産業費・林業費

【問】

報償費の有害鳥獣捕獲の奨励金400万円について、猪、猿、鹿の今年度の実績と単価を見直す考えはないか。

【答】

今回は、鹿についての奨励金で

あり、平成24年11月現在の実績は、猪が314頭、猿が145頭、鹿が800頭である。単価については、現状で三好市は総体的な予算は他に比べて多く予算を置いている。今すぐ値上げということとは難しいが今後検討していきたい。

商工費

【問】

就職緊急支援事業の補助金について、今回の補正に至った経緯、また概要は。

【答】

再就職の緊急支援事業の300万円は、八ローワーク管内の求人倍率が平成21年7月以降伸びているが、まだまだ就職難は続いているため、今回10名分を追加した。求人倍率が伸びたその要因として、リーマンショック以降の施策として緊急雇用創出事業、特別基金事業等でも市単独事業として三好市においても市単独事業で制度を設けた結果、求人倍率が伸びたと考えられる。継続出来れば、企業が積極的にこの制度を活用していただき、一人でも多くの方を採用して貰いたい。

【問】

松尾川温泉増築工事費3330万円について、利用客の増加を図るため浴槽を広げるといふことであるが、利用している源泉の量は大丈夫か。

【答】

市民の持ち帰り可能な温泉の量が格段に減っている。湯試験を増築しても心配ない量が自噴している。

文教厚生常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第63号	三好市立学校設置条例及び三好市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第72号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第5号)	可決
陳情第14号	公費負担にもとづく最低保障年金制度の創設を求める意見書採択についての請願	不採択
陳情第15号	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の緊急支給する措置を求める意見書採択についての請願	不採択

文教厚生常任
委員会報告

市長提出議案は全て原案のとおり可決、陳情2件については不採択であった。

議案第63号について

【問】

今年休校になった小学校のうち廃校にするところとしないところがあるがどうしてか。また、地域の人の話し合いでどんな意見がでたか。

【答】

休校の利活用については、地域振興課が地域の方々と地域振興策について意見交換を行なっている。その中で、休校を廃校にして地域振興策に活用したい。休校状態であると地域振興策に転用することがすぐにできない、との要望を受けて、休校して間もない学校についても廃校とする条例提案にいたった。

【問】

休校になって条例にそのまま残している学校がある。教育財産という位置付けで使い勝手が悪いのではないか。

【答】

各地域の方の思いがいろいろあると聞いている。個々の学校の方角が決まれば廃校の条例提案をし

ていく。

【問】

休校になった学校の中で散乱している備品を今後どうしていくのか。また休廃校となった学校の資料を残す考えはないか。

【答】

備品処分について基本は建物解体時となるが、建物を残す校舎については今後処分費用の予算措置をしながら整理していきたい。休校の資料等については、統合された学校に引き継いでいる。今後は、市内で一箇所が旧町村ごとに集中させて学校の文献や重要な書類については管理をしていく必要があると考えている。

議案第72号について

衛生費・保健衛生費

【問】

墓地修繕料95万円について説明を求める。

【答】

平成8年9月施工の市営西井川西部墓地において、造成後の地盤沈下があり通路に段差ができていく。高齢者の方々の通行に支障が

生じても困るため今回修繕することとした。

【提言】

墓地を造成して約16年で地盤沈下がおこっている。皆墓地を購入し永代使用料を払っている。本格的な修繕にむけて調査費として予算を組んで不安にこえるべき姿勢が必要である。

次に、陳情第14号「公費負担にもとづく最低保障年金制度の創設を求める意見書採択についての請願」で委員より質疑・賛成討論があり起立採決の結果、1対6で不採択となりました。

続いて、陳情第15号「無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3・3万円の緊急支給する措置を求める意見書採択についての請願」で委員より質疑・賛成討論があり、起立採決の結果1対6で不採択となりました。

総務企画常任
委員会報告

被保険者の負担増を抑制する基
金活用、一般財源繰入を行うこと
とした国保税引上げなどの市長提
出議案・陳情は原案のとおり可決・
採択された。

総務企画常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第60号	三好市暴力団排除条例の一部を改正する条例について	可決
議案第61号	三好市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第62号	三好市長期継続契約に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第71号	市有地(旧池田第一中学校校舎跡地)の処分について	可決
議案第72号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第5号)	採択
陳情第16号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める要望書	採択

議案第61号について

【問】 国保会計の現状、また、改正による試算は何年としているか。

【答】 国保会計における単年度赤字は平成24年度見込みが2億円であり、また、合併以降毎年度連続して赤字の結果、繰越金残高は1億となり平成25年度の予算編成ができない状況にある。今回の税改正で3年は大丈夫とみている。

【問】 国保税引上げを被保険者に対し、どのように理解を求めているのか。

【答】 今回の税収の引上げ額、年間7千万円程度の一般会計からの基準外繰入の実施及び3年間で2億円の基金の取り崩しによる収入の確保と、支出においても医療費を抑えるため重症化しない体づくりを旨指して、関係機関が連携しながら、健康指導や正しい受診の啓蒙活動を行い、国保税改正について市民の理解、協力を求めている。

議案第62号について

【問】 現行条例のなかで第6号の市長の特認事項の適用で対処できないか。

【答】 予算の大きいものは事前に定めておき、将来疑義が生じないようにすることが適当と考えている。

議案第71号について

【問】 鑑定評価に基づき最低売却価格を設定したとあるが、旧校舎の解体費用との関連はどうなっているか。

【答】 解体費用が約7200万円、売り払い価格は5830万円である。

議案第72号について

商工使用料

【問】 落合古民家ステイ施設使用料の利用者数はいくらか。

【答】 当初見込380名から大幅増と

なり、今年度実績見込920名の85%を今回追加補正として計上した。

繰越明許費

【問】 なぜ来年の3月議会ではなく今議会での提案となったのか。

【答】 予算を認めていただけたら、来年1月早期に発注を行うが、年度をまたいだ工期設定が可能となることから同時提案とした。

陳情第16号について

【反対討論】

現行法で十分に平時における緊急対応は可能である。緊急事態基本法の制定により武力攻撃、テロリスト攻撃などの有事対応を求めることは容認できない。

【賛成討論】

危機感を持ち日本を守るといふ観点から必要である。

市有財産活用調査
特別委員会

9月議会要約

公園等の管理状況について説明、一元管理に移行に必要な関係部署との調整の現状についての質疑や部署の配置要望が出された。また、休廃校利活用事業では教育財産からの変更、地域からの体制づくりの重要性といった課題等が確認された。その他、財産管理システムについて管財課から説明を受け審査を終了した。

12月議会要約

市有地で利用可能と選定した遊休地について理事者側から説明を受けた。「なぜ、遊休地となったのか、市の計画はないか。周知方法を考慮して欲しい。また、国の事業等で提供した経過、元の土地所有者の意向など活用にあたっては考慮すべきではないか」等の意見が出された。休廃校利活用事業では、公募の方法や内容に対する質疑に対し、利活用を進めるためには地元地域の要望と合致することが基本との答弁があり、次回継続して調査することとした。

指定管理者制度調査
特別委員会

9月議会要約

第3セクター方式で設立された会社に対する市の方針を説明した。雇用の創出、地域振興の中核的役割を担ってきた3セクについて会社毎に審査を行った。収益性のある施設に対する提言や業務委託可能業種を区別すべきこと、雇用や人材育成を考慮した管理期間の設定が必要等とした意見集約を行い審査を終了した。

12月議会要約

福祉関連11施設、社会福祉法人3団体の管理運営形態、収支状況、指定期間等の説明を理事者側から受けた後、総合的に質疑を行った。「赤字経営となっている施設は指定管理料の積算に誤りはないか。立地条件、利用者の利便性は考慮されているか。また、市が行うべきサービスを指定管理で行っているが、指定管理料はほぼ人件費と考える。このまま指定管理で継続してよいのか、業務委託料とするのが適切では」等の意見が出された。

議会改革検討委員会

本委員会での議員定数の検討経緯は、6月13日、26日、8月10日、9月3日、12日、12月3日と延べ6日間にわたり、精力的に審議を重ね、県内市議会の状況を調査研究し、自らの議員活動のあり方、監視機関としての機能維持等を考慮し、各委員の意見を集約した。12月10日、正副委員長から検討委員会の総意として議長に対して中間報告を行った。

懲罰特別委員会

12月定例会本会議2日目、日程第2、一般質問で高井マサ代君の冒頭での発言に非常に不適切な部分があり、規律を乱したとする懲罰の動議が、三木和弘議員他2名の議員の連署で同日提出された。本会議において直ちに議題とすることが決定され、続いて12名の委員で構成する「懲罰特別委員会」が設置され、付託を受けたことにより審査を開始した。

本特別委員会は、平成24年12月

10日午後5時29分から会議を開催し、まずこの動議内容について審査し、その記述内容が事実であることを確認した。審査過程において、高井マサ代君より一身上の弁明の機会を認め、本特別委員会の場において、議員自身の認識不足による不適切発言であったとの弁明があった。

本委員会としては、高井マサ代君の発言は、三好市議会議規則143条議会の品位の保持に抵触するものと判断し、高井マサ代君に懲罰を科すことを全会一致で可決した。また、懲罰の内容については、出席停止とすること、日数については12月10日から12月14日までの5日間とすることに決定した。

月日 曜日 市議会関係会議・行事等

- 10月2日(火) 文教厚生常任委員会行政視察(10月2~4日)山口県、福岡県
第23回なくせじん肺キャラバン要請行動
- 10月3日(水) 文教厚生常任委員会行政視察(10月2~4日)山口県、福岡県
- 10月4日(木) 文教厚生常任委員会行政視察(10月2~4日)山口県、福岡県
- 10月7日(日) 第12回西祖谷文化まつり
祖谷口の秋フェスティバル
第21回井川町民祭なでしこまつり杯アーチェリー競技大会;井川町
- 10月8日(月) 環境整備祝賀記念式典及びリニューアルフェスタ;銀座商店街
- 10月10日(水) 第7回全国市議会議長会研究フォーラム;松山市
広報編集委員会
- 10月11日(木) 第7回全国市議会議長会研究フォーラム;松山市
第7回三好市老人クラブ連合会ゲートボール大会
- 10月12日(金) 徳島県市議会議長会定期総会;小松島市
山城町戦没者追悼式;山城公民館
- 10月14日(日) 阿波葉伝来400年記念イベント
- 10月15日(月) 連合徳島等要請行動受入
- 10月18日(木) 県西部市議会連絡協議会市議会議員及び事務局職員研修会;美馬市
- 10月19日(金) 広報編集委員会
- 10月21日(日) 第19回「黒沢湿原まつり」
- 10月22日(月) 会津若松市議会 会派行政視察来訪
- 10月23日(火) 総務企画常任委員会行政視察(阿倍野防災センター)
- 10月24日(水) 総務企画常任委員会行政視察(敦賀市防災情報伝達システム)
産業建設常任委員会行政視察(伊賀市バイオマスタウン)
第21回国道438号(美馬・剣山間)整備促進期成同盟会総会
- 10月25日(木) 総務企画常任委員会行政視察(三木総合防災公園)
産業建設常任委員会行政視察(五條市重伝建、古民家再生)
第5回薦文也杯選抜野球大会実行委員会(第2回)
新潟県加茂市議会 産建委員会視察来訪
- 10月26日(金) 産業建設常任委員会行政視察
第63回四国市議会議長会理事会;高知市
三好市遺族連合会戦没者慰霊祭・遺族大会
土砂議連県内市議会訪問
- 10月27日(土) 三好市婦人団体連合会交流運動会
- 10月30日(火) 土地開発公社理事会



新潟県加茂市議会

- 11月1日(木) 第62回西日本市議会職員研修会
- 11月2日(金) 平成24年度定期監査
- 11月3日(土) 第2回祖谷源内の里ふるさとまつり
- 11月4日(日) “戦国武将”三好長慶武者行列まつり
第8回箸蔵ふれあい祭
- 11月5日(月) 新和会行政視察(岐阜・愛知)~7日まで
清風・公明党、新和政友会3会派合同行政視察(鹿児島)~7日まで
- 11月7日(水) 国道439京柱トンネル要望活動;高知・徳島県庁、国交省2箇所
山口県美祢市議会 会派視察来訪
- 11月8日(木) 第93回全国市議会議長会評議員会;東京都
国保運営協議会視察研修(広島県庄原市)~9日まで
- 11月9日(金) 平成24年度吉野川上流改修促進期成同盟会総会;美馬市穴吹町
- 11月10日(土) 第31回なでしこまつり;井川町
- 11月11日(日) 第7回三好市社会福祉大会;総合体育館
- 11月12日(月) 四国地方整備局要望;高松市

- 国道439号京柱トンネル開通促進期成同盟会要望
長崎市議会 会派視察来訪
- 11月13日(火) (第56回議長全国大会：全国町村議長会)
- 11月14日(水) 四国土砂防災ネットワーク議員連盟中央要望
- 11月15日(木) 四国土砂防災ネットワーク議員連盟中央要望
国道438・439並びに主要地方道山城東祖谷山線
改良促進期成同盟会総会；徳島市
- 11月16日(金) 全国過疎地域自立促進連盟第43回定期総会
；東京都港区
2012秋・県民要求実現自治体・議会要請キ
ャラバン；委員会室
井川スキー場腕山オープニングセレモニー
- 11月18日(日) 阿波池田ライオンズクラブ結成50周年記念
大会
- 11月19日(月) 三好市優良従業員表彰式；池田町
賛助会員情報連絡会議；東京砂防会館
- 11月20日(火) 土砂災害から人命を守る砂防会議；東京砂
防会館
第2回徳島駅伝対策本部会議；池田町
- 11月21日(水) 議会運営委員会；委員会室
三好市議会議員研修会
地域おこし協力隊活動報告会；市役所
三好市消防正副団長会議；山城町
- 11月22日(木) 白地小学校議会見学
- 11月24日(土) 第25回池田文化まつり開会式；池田町
- 11月27日(火) 直轄砂防事業後期要望；国土交通省
- 11月28日(水) 国道439号京柱トンネル開通促進期成同盟会要望
；国土交通省
- 11月30日(金) 第7回三好市高齢者体育大会



白地小学校議会見学



三好市議会議員研修会

- 12月1日(土) 池田冬のオブジェ オープニングセレモニー
- 12月2日(日) 三好市老人クラブ連合会芸能大会
- 12月3日(月) 開会、議案説明・全員協議会・議会改革検討委員会
市有財産特別委員会正副委員長打合せ
- 12月4日(火) 人権教育推進協議会役員会
- 12月5日(水) 指定管理者特別委員会正副委員長打合せ
船井工場跡地譲渡式
広報委員会
- 12月6日(木) 阿南市議会正副議長来訪
観音寺市議会正副議長来訪
- 12月7日(金) みよし広域連合議会臨時会
- 12月10日(月) 代表・一般質問
- 12月11日(火) 一般質問
- 12月12日(水) 一般質問
議案質疑、委員会付託
- 12月17日(月) 文教厚生常任委員会
- 12月18日(火) 産業建設常任委員会
- 12月19日(水) 総務企画常任委員会
- 12月20日(木) 市有財産活用調査特別委員会
- 12月21日(金) 指定管理者制度調査特別委員会
- 12月23日(日) 徳島駅伝三好市結団式
- 12月26日(水) 委員長報告、質疑・討論、採決、閉会



船井工場跡地譲渡式

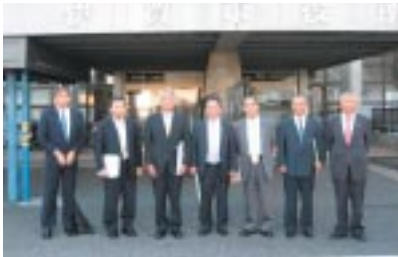
常任委員会行政視察

奈良県五條市重伝建
保存地区
(産業建設常任委員会)



上田井町並保存地区は、市独自で建築基準法の制限緩和に関する条例も制定し、古民家・町並みの保存状況も良く、これまでに視察した地区でも上位にランクされる地区と思われる。また、まちづくりは人づくりと言っているように、地区の思い、行政の思いが十分に生かされていると感じた。

伊賀市バイオマ
スタウン構想



耕作放棄地対策としての取組も含めて進めているが、菜の花プロジェクトは菜種を栽培し、油を利用する。廃油はバイオディーゼル燃料としてトラクターに利用している。形になっていない取組。木質バイオについて、三重大学と協力して取組も進めている。ペレットはアオヤマで製造検討中。



兵庫県三木町防災備蓄倉庫
(総務企画常任委員会)

陸上競技場メイン・バックスタウンドにバリアフリーの備蓄倉庫を備える構造になっている。周辺の野球場、サッカー場、屋内テニスコートなど災害時の一次物資集積場としての機能確保や運動公園上空の送電線を埋設し、防災ヘリの発着を確保するなどの施設整備が行われている。

今回の視察は防災対策施設二施設と広域の防災センター情報伝達システムであった。施設については、それぞれ大阪府、兵庫県の設置で公募によらない指名による指定管理者制度により管理運営を行っている。

敦賀市はCATVの放送、FM局の電波を利用した防災ラジオ、トンボメール、屋外スピーカーなどそれぞれのシステムを組み合わせた伝達を行っている。

各設備の導入財源には電源三法交付金を活用するなど、三好市とは条件、財政構造も違っており、また、みよし広域との関連など今後検討を要する課題もあるが、国の事業活用例や管理体制の実務を研修成果とすることができた。



編集後記

明けましておめでとございます。

2013年は巳年ですが、へビは金運や財運にめぐまれ「復活」と「再生」の象徴といわれています。日本経済は、長引くデフレの中をあえていますが、今年こそはデフレから脱却し再生してくれることを祈ります。昨年暮れに発足した安倍新内閣は、三本の矢と称する三つの経済対策を打ち出しましたが、本市もこの政策をしっかりと享受し、経済の復活と再生を成し遂げるのが、行政・議会に携わるもの使命だと心得、今年一年邁進していきたいと思っております。

また、広報委員会もより読みやすく、より解りやすい議会だよりをめざしてまいりますので皆様のご意見をお待ちしております。

(中 耕司)

三好市議会広報編集委員会

委員長	古井 孝司
副委員長	美浪 盛晴
委員	高井マサ代
委員	中 耕司
委員	千葉 清春
委員	西内 浩真